

は し が き

東京大学社会科学研究所は、研究所の活動全般についての自己点検の一環として、国内外の有識者の方々から助言を求めることを目的に、「東京大学社会科学研究所諮問委員会」を設置し、5名の委員の方々による第1回会議を2008年4月に開催した。同時に、社会科学研究所の客員教授をつとめた海外の委員の方々からも、社会科学研究所の活動に関する評価や今後の方向性について、示唆に富んだご指摘を頂戴した。その内容については、『東京大学社会科学研究所諮問委員会第1回会議 審議の概要』（2008年10月）として文書化し、ホームページに公開している。

次いで2009年4月には、第2回目の会議を開催した。この場では前回に引き続いて、社会科学研究所の活動を戦略的に対外に向けて伝える広報活動の重要性が指摘されると同時に、「社会科学研究所のブランドとは何か?」「社会科学研究所のアイデンティティとは何か?」が議論された。社会科学研究所のイメージは、ある世代のひとびとにとってはマルクス経済学や労働調査の社研であり、出版関係のひとにとっては全所的プロジェクトで取り上げた福祉国家や会社主義を論じる社研であり、若い世代にとってはデータアーカイブを擁する社研である。時代により、ひとにより、社会科学研究所のイメージは異なり、しかもそのイメージは近年、多様化している。そうしたなかで、現代日本社会や世界が直面する課題に真摯に向かい、社会科学的にこれを探究することを使命とする社会科学研究所が、自らの存在意義と活動をより明確に対外的に発信することの重要性が、この諮問委員会では改めて指摘された。

社会科学研究所は、法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つの分野に属する研究者で構成する、全国でもユニークな存在である。異なる学問分野の研究者が集まり、研究者個人が自律的に設定する研究テーマについて、理論・歴史・国際比較の観点から探求を進めると同時に、共通のテーマについて「全所的プロジェクト」を組織し、3年から5年の期間をかけて共同研究を実施し、その成果を公表するという方法を、一貫してとってきている。

このような研究方法は、全国の大学や研究機関において、大型プロジェクトの企画と実施が定着した今日においても、社会科学研究所の重要な財産である。ある諮問委員の言葉を借りると、「社研の文化」ということもできる。とはいえ、日本社会も世界も激変を迎えている現在、「社研の文化」だからといって、従来の研究体制やスタイルに安易に寄りかかることはゆるされない。何が重要な課題か、どのように研究を進めるのか、だれに向かって成果を発信するのか、そうした設問を絶えず自らに発しながら、社会科学研究所が果たすべき使命を検証することが求められている。第2回諮問委員会での議論を通じて、そうした想いを強くした。

社会科学研究所は研究体制の側面からみると、個人が自律的に行う専門分野基礎研究を底辺に、所外に開かれた共同研究、そして海外の研究者を含む全所的プロジェクトの3つの層からなる。そして、こうした研究と直接あるいは間接に連携する形で、文部科学省科学研究費補助金事業、グローバルCOE連携拠点、政府や民間からの委託事業、寄付研究が存在する。一方、社会科学研究所の研究をその活動の側面からみると、①共同研究の推進（全所的プロジェクトなど）、②調査の実施（社会調査、地域密着

型調査、海外での現地調査)、③研究インフラの構築(SSJ データアーカイブ)の3つを柱とする。

①の共同研究については、2008年度に「地域主義比較」(CREP)と「希望学」という2つの全所的プロジェクトを完了させ、前者はイギリスのラウトリッジ社から英文の本として、後者は『希望学シリーズ』(全4巻)として、それぞれ共同研究の成果を刊行した。2009年は次期全所的プロジェクトのテーマ設定をめぐって、鋭意準備を進めているところである。

②の調査の実施については、2005年度から「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」と題するパネル調査を実施しており、現代日本社会の若者の意識と行動を探るための一次データを創出してきた。また、「希望学」の一環として実施した岩手県釜石市の調査に引き続き、2009年からは福井県を舞台に「生涯成長型雇用システム」をテーマに、地域密着型調査の準備に取りかかっている。人間文化研究機構の委託事業である現代中国研究拠点(2007~2011年度)では、毎年多数の研究者が、中国をはじめ、東南アジア、中近東・アフリカで現地調査を続けている。

③の研究インフラの構築では、1995年に発足した日本社会研究情報センターを、2009年4月に「社会調査・データアーカイブ研究センター」に改組し、同年6月に文部科学省から共同利用・共同研究拠点の認定を受けた。同センターの中核部分をなすSSJ データアーカイブは、日本で最大の規模を誇る「データの図書館」であるが、共同利用・共同研究拠点への改組を契機に、データアーカイブが保存するデータの整備と国際標準仕様への転換、保存データを利用した二次分析研究の推進と拡充、東アジア地域・諸国との緊密な連携を進めつつある。

東京大学は、第二期中期目標・中期計画(素案、2010年度から)のなかで、「知の最先端に立つ世界最高水準の研究を推進し、活発な国際的研究交流を行って世界の学術をリードする」ことを目標にかけ、「共同利用・共同研究拠点においては、大学の枠を超えて国内外の研究者の知を結集するとともに、研究情報を国内外に提供する」ことを、行動計画のひとつとして明記した。社会科学研究所はこの目標と行動計画を、先の3つの層の研究体制、そして3つの柱からなる研究活動を通じて実現することを、重要な使命としている。そのためには、諮問委員会を通じて忌憚のない外部の意見に耳を傾けると同時に、研究所の活動の全体像を定期的に示し、自ら検証を繰り返すことが不可欠と考える。そうした自己検証のためのもっとも重要な媒体が、ここに公表する『社会科学研究所年報』である。

今年で46回目を迎える『社会科学研究所年報2009』は、2008年度における研究所および各研究スタッフの活動実績を記録するだけでなく、教授昇任後10年を経過した者が外部研究者による評価を受けるといった研究所独自の制度にもとづく研究活動報告書や、准教授・教授の選考委員会報告書も収録している。なお、「社会科学研究所の概要」と題する総論部分は、近年、研究所の活動が多様化するのに伴い、頁数が増える傾向にあった。そのため、2009年の年報からは、総論の記述の簡略化につとめ、社会科学研究所の活動の詳細な紹介と自己評価については、所長の任期(2009年から3年間に規定)に合わせて、最終年の3年目を実施する方針に変更した。

この年報をつうじて、社会科学研究所の活動についてひろくご理解いただくとともに、忌憚のないご意見、ご批判の基礎資料としていただくことができれば幸いである。

2009年6月

東京大学社会科学研究所長
未廣 昭